

衰退する米国中間層—「製造業再興」への期待とその限界

岡山理科大学 松村博行

1. 報告の目的

近年、新興国では経済成長に伴って中間層 (middle class) が拡大し、これが消費市場としての新興国の存在感を高めているが、その反面、先進国においては伸び悩む賃金や所得格差の拡大などによって中間層の衰退が懸念されるようになってきている。米国もそれは例外ではなく、とりわけ 2008 年金融危機以降に学界やマスメディアにおいて中間層の衰退をめぐる議論が勢いを増しており、オバマ大統領も 2012 年の大統領選挙前後から中間層の再生を強く訴えるようになった。

本報告は、ある意味においては古くて新しい米国の「衰退する中間層」問題の今日的位相を明らかにしたうえで、中間層再生を「製造業再興」に伴う雇用拡大、とりわけ米企業の海外製造拠点の国内回帰 (リショアリング) によって実現しようとするオバマ政権の意図とその実現可能性を検証することを目的とする。

2. 議論の方法と結論

まず米国中間層の衰退の実態について所得分析と家計支出分析を中心に明らかにする。そこから、今日米国の中間層家庭が直面しているのは、家計所得の格差、あるいはごく一部の世帯への富の極端な集中という単に定量的に把握すべき問題ではなく、実質所得の低迷によって中間層の「威信」と「価値」を実現するための生活水準を実現することが、第二次世界大戦後のどの時期と比べても困難になりつつあるという生活の質的側面に関わる問題であることを明らかにする。とりわけ住宅価格、大学の学費、そして医療保険費用の高騰が中間層家庭にとって死活的となっている。

次にオバマ政権が中間層再生と「製造業再興」の結合を打ち出した経緯と意図を政策分析によって明らかにし、その上で同政権が期待するリショアリングの実態を GE アプライアンスの事例を中心に検討する。ここでは、国内に回帰する製造業雇用は軒並み賃金が低く抑えられていること、そしてリショアリング自体、あくまで北米市場を対象とする製品に限定されていることから、オバマ政権が思い描く製造業での雇用拡大による中間層再生は、現状では困難であるとの結論を得る。

そして、リショアリング以外の「製造業再興」によって相対的に高賃金の雇用が米国内で生まれる可能性はあるものの、そこで必要となるのは大卒以上の教育水準であるために、ここで再び政府が大学の学費高騰の問題に直面することを指摘し、真に中間層の再生をオバマ政権が志向するのであれば、そこでは公教育の再生が必須であり、そしてそれを実現するためには富裕層への増税を伴う「公正な分配」に立ち入ることが不可避であることを最後に指摘する。